

今週（5月27日から5月31日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週の無担保コールO/N物は、前週から変わらず動意に乏しい展開となった。依然としてビッドサイドの資金調達ニーズは極めて強く、週を通して0.076～0.078%程度の出合いが中心となった。

加重平均レートは、27日(月)から30日(木)までは0.077～0.078%での推移となった。31日(金)は月末要因により一部ビッドを抑える先も見られたが、出合い水準に大きな変化はなく、概ね横這い圏の水準で推移する展開となった。

ターム物は、1W～3M程度の期間に引き合いがあり、0.13～0.23%近辺で出合いが散見された。

今週の日銀当座預金残高は552兆円程度からスタートし、週を通して大きな増減なく推移した。

●レボ市場

今週のGC O/N物は0.00～0.08%近辺で推移した。

T/Nは、27日(月)から29日(水)にかけて0.03～0.06%近辺の出合いが中心となったものの、30日(木)の後場はオファーサイドが薄くなり、0.00%近辺の出合いも見られた。しかし翌31日(金)には、T+1に短国発行が控えていることもあり、0.08%近辺まで上昇するというボラタイルな推移となった。

SC取引の個別銘柄では、2Y440～461回、5Y150～168回、10Y355～374回、20Y180～188回、30Y65～82回、40Y13～17回などで引合いが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、概ね横ばい圏で推移した。

31日に実施された3M物入札は無難な結果となり、結果発表後のセカンダリーマーケットでは堅調に推移した。

●CP市場

今週のCP市場は月末発行週にあたり、その他金融、食料品、鉄鋼、医薬品業など複数の業態で大型発行が実施された。

市場発行残高は、23兆円台後半から24兆円台前半で推移した。

発行レートは、引き続き0.1%以上で決着しているが、銘柄や期間により投資家の運用目線にばらつきがみられた。

また、28日に行われたCP等買入オペは、事前予定通り3,000億円でオファーされた。結果は、按分レート0.161%、平均落札レート0.177%と、前回(按分0.154%、平均0.176%)比で按分・平均ともに上昇した。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 （億円）
5/27（月）	38,900.02	1.020	156.73	0.078	0.048	5,524,600
5/28（火）	38,855.37	1.035	156.80	0.077	0.041	5,533,800
5/29（水）	38,556.87	1.075	157.38	0.078	0.051	5,523,300
5/30（木）	38,054.13	1.055	156.71	0.077	0.033	5,521,200
5/31（金）	38,487.90	1.070	156.65	0.077	0.071	5,515,300

来週（6月3日から6月7日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
6/3 (月)	1-3月期の法人企業統計調査季報(財務省 8:50)				5月のISM製造業景況指数 4月の米建設支出
6/4 (火)	5月のマネタリーベース(日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	10Y 26,000億円 6/5発行			4月の米製造業新規受注・出荷・在庫
6/5 (水)	6月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 4月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 8:30)				5月のISM非製造業景況指数
6/6 (木)	札幌市金融経済懇談会において中村日銀審議委員講演	TB6M 37,000億円 6/10発行	30Y 9,000億円 6/7発行	交付税借入 13,000億円 6/14借入	ECB定例理事会 4月の米貿易収支
6/7 (金)	5月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 4月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 4月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	TB3M 55,000億円 6/10発行			5月の米雇用統計 4月の米卸売売上高 4月の米消費者信用残高 1-3月期のユーロ圏GDP確報値

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
6/3 (月)	900	▲ 64,600	▲ 63,700	国債買入 国債補完 成長基盤オペ 社債買入	27,800 ▲ 1,600 ▲ 100	10,900	37,000	▲ 26,700	機関貸元利回収 税揚げ前倒し TB3M発行▲58,000償還58,000 2Y発行▲26,000償還16,600
6/4 (火)	700	▲ 38,000	▲ 37,300				0	▲ 37,300	普通交付税払い 年金保険料揚げ、法人税・消費税揚げ 交付税借入▲13,000期日13,000
6/5 (水)	700	▲ 26,000	▲ 25,300				0	▲ 25,300	10Y発行▲26,000
6/6 (木)	1,100	1,000	2,100				0	2,100	
6/7 (金)	500	▲ 9,000	▲ 8,500				0	▲ 8,500	30Y発行▲9,000
週 間 合 計	3,900	▲ 136,600	▲ 132,700	—	26,100	10,900	37,000	▲ 95,700	

6/3は日銀予想、6/4以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

無担保コールO/N物は、引き続き強い資金調達ニーズを背景に、0.078%近辺の出会いが中心となることが予想される。債券レボGC T/N物のレート水準は、参加者のスタンスに大きな変化がなければ0.00～0.10%程度の水準で推移することが予想される。短国市場は、6日(木)に6M物、7日(金)に3M物の入札実施が予定されている。また、短国買入オペは、引き続き需給状況によるが、オファーされるとすれば4日(火)に1,000億円程度での実施が予想される。CP市場は、6月に入り、9月償還となる3M物のレート水準が注目される。

主要なイベントは、国内では3日(月)に1-3月期の法人企業統計調査季報、海外では、3日(月)に5月のISM製造業景況指数、5日(水)に5月のISM非製造業景況指数、6日(木)にECB定例理事会、7日(金)に5月の米雇用統計、1-3月期のユーロ圏GDP確報値などの発表が予定されている。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入